

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の新設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の新設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかるの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下する恐れがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

平成29年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が824事業（事業数全体の90.9%）で、前年度（823事業）に比べ1事業、0.1%増加しており、黒字額は1,198億円で、前年度（1,296億円）に比べ97億円、7.5%減少している。また、赤字事業は82事業（事業数全体の9.1%）で、前年度（94事業）に比べ12事業、12.8%減少しており、赤字額は315億円で、前年度（465億円）に比べ150億円、32.2%減少している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は883億円の黒字で、前年度（831億円の黒字）に比べ52億円、6.3%増加している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は9事業あり、宅地造成事業で62億円（対前年度比105.1%）の改善と最も大きく、次いで水道事業で16億円（同2.8%）、交通事業で11億円（同28.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は6事業あり、工業用水道事業で23億円（同33.4%）の悪化と最も大きく、次いで下水道事業で21億円（同8.4%）の悪化となっている。

（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は3事業あり、水道事業で5事業の減少と最も大きく、次いで観光施設事業と介護サービス事業で2事業減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	253 (74.2%)	264 (76.7%)	11	570 (99.0%)	560 (99.6%)	△10	823 (89.7%)	824 (90.9%)	1	0.1
黒字額	1,059	972	△87	236	226	△11	1,296	1,198	△97	△7.5
赤字事業数	88 (25.8%)	80 (23.3%)	△8	6 (1.0%)	2 (0.4%)	△4	94 (10.3%)	82 (9.1%)	△12	△12.8
赤字額	459	315	△144	6	0	△5	465	315	△150	△32.2
総事業数	341	344	3	576	562	△14	917	906	△11	△1.2
収支	600	658	57	231	225	△5	831	883	52	6.3

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

区分 事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		28年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (B)-(A)	28年度 (C)	29年度 (D)	増減額 (D)-(C)	28年度 (E)	29年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	黒字	57,240	57,930	690	443	385	△58	57,683	58,315	631	1.1
	赤字(△)	1,585	649	△936	2	-	△2	1,587	649	△938	△59.1
工業用水	黒字	7,235	5,821	△1,414	-	-	-	7,235	5,821	△1,414	△19.5
	赤字(△)	459	1,306	847	-	-	-	459	1,306	847	184.3
交通	黒字	44	46	2	-	-	-	44	46	2	5.1
	赤字(△)	3,813	2,743	△1,070	-	-	-	3,813	2,743	△1,070	△28.1
電	黒字	△3,769	△2,696	1,072	-	-	-	△3,769	△2,696	1,072	28.5
	赤字(△)	7,085	6,424	△661	82	52	△30	7,167	6,476	△691	△9.6
ガ	黒字	2,151	2,245	94	-	-	-	2,151	2,245	94	4.4
	赤字(△)	32	7	△25	-	-	-	32	7	△25	△79.1
病	黒字	2,119	2,239	119	-	-	-	2,119	2,239	119	5.6
	赤字(△)	12,579	6,067	△6,512	-	-	-	12,579	6,067	△6,512	△51.8
下	黒字	20,571	13,042	△7,529	-	-	-	20,571	13,042	△7,529	△36.6
	赤字(△)	△7,992	△6,975	1,017	-	-	-	△7,992	△6,975	1,017	12.7
港	黒字	11,825	10,448	△1,377	14,815	13,328	△1,487	26,640	23,776	△2,864	△10.7
	赤字(△)	1,631	905	△726	46	16	△29	1,676	921	△755	△45.0
市	黒字	10,194	9,543	△651	14,769	13,311	△1,458	24,963	22,855	△2,109	△8.4
	赤字(△)	-	-	-	1,749	2,040	291	1,749	2,040	291	16.6
と	黒字	-	-	-	94	-	△94	94	-	△94	皆減
	赤字(△)	-	-	-	1,655	2,040	385	1,655	2,040	385	23.2
親	黒字	11	2	△10	561	526	△35	572	527	△45	△7.9
	赤字(△)	-	54	54	-	-	-	-	54	54	皆増
有	黒字	11	△53	△64	561	526	△35	572	473	△99	△17.4
	赤字(△)	-	-	-	154	158	3	154	158	3	2.2
駐	黒字	-	-	-	154	158	3	154	158	3	2.2
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介	黒字	138	201	63	585	629	44	723	830	108	14.9
	赤字(△)	3	10	7	30	31	1	33	41	8	22.6
宅	黒字	135	191	56	555	598	44	690	790	100	14.5
	赤字(△)	7,262	7,737	475	4,967	5,210	243	12,229	12,946	717	5.9
有	黒字	17,725	12,644	△5,081	398	-	△398	18,123	12,644	△5,479	△30.2
	赤字(△)	△10,463	△4,907	5,556	4,569	5,210	641	△5,894	303	6,197	105.1
有	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	黒字	-	-	-	65	65	1	65	65	1	1.0
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介	黒字	-	-	-	65	65	1	65	65	1	1.0
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介	黒字	30	2	△29	212	187	△24	242	189	△53	△22.0
	赤字(△)	70	87	16	3	-	△3	73	87	14	18.6
そ	黒字	△40	△85	△45	209	187	△22	169	102	△67	△39.5
	赤字(△)	335	325	△10	-	-	-	335	325	△10	△3.0
合	黒字	14	23	8	-	-	-	14	23	8	58.6
	赤字(△)	320	302	△18	-	-	-	320	302	△18	△5.7
計	黒字	105,936	97,246	△8,689	23,632	22,579	△1,053	129,568	119,826	△9,742	△7.5
	赤字(△)	45,903	31,468	△14,435	573	47	△525	46,476	31,516	△14,960	△32.2
合	収支	60,032	65,778	5,746	23,059	22,532	△527	83,092	88,310	5,218	6.3

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		27	28	29	増減	増減率		
	黒字	赤字	(%)	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)/(A)		
水道	黒字	194	(93.7%)	189	(93.6%)	184	(94.8%)	△5	△2.6
	赤字	13	(6.3%)	13	(6.4%)	10	(5.2%)	△3	△23.1
工業用水道	黒字	22	(95.7%)	21	(91.3%)	21	(91.3%)	-	-
	赤字	1	(4.2%)	2	(8.7%)	2	(8.7%)	-	-
交通	黒字	3	(75.0%)	2	(50.0%)	2	(50.0%)	-	-
	赤字	1	(25.0%)	2	(50.0%)	2	(50.0%)	-	-
電気	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	黒字	5	(83.3%)	4	(66.7%)	5	(83.3%)	1	25.0
	赤字	1	(16.7%)	2	(33.3%)	1	(16.7%)	△1	△50.0
病院	黒字	28	(43.8%)	22	(36.1%)	24	(39.3%)	2	9.1
	赤字	36	(56.3%)	39	(63.9%)	37	(60.7%)	△2	△5.1
下水道	黒字	394	(95.4%)	390	(94.4%)	393	(96.8%)	3	0.8
	赤字	19	(4.6%)	23	(5.6%)	18	(4.4%)	△5	△21.7
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	7	(87.5%)	8	(100.0%)	1	14.3
	赤字	-	-	1	(12.5%)	-	-	△1	皆減
市場	黒字	31	(100.0%)	29	(100.0%)	29	(96.7%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	1	0	1	皆増
と畜場	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	21	(91.3%)	21	(91.3%)	19	(90.5%)	△2	△9.5
	赤字	2	(8.7%)	2	(8.7%)	2	(9.5%)	-	-
宅地造成	黒字	69	(94.5%)	69	(94.5%)	72	(97.3%)	3	4.3
	赤字	4	(5.5%)	4	(5.5%)	2	(2.7%)	△2	△50.0
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	22	(100.0%)	22	(100.0%)	22	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	36	(94.7%)	33	(89.2%)	31	(86.1%)	△2	△6.1
	赤字	2	(5.3%)	4	(10.8%)	5	(13.9%)	1	25.0
その他	黒字	3	(50.0%)	3	(60.0%)	3	(60.0%)	-	-
	赤字	3	(50.0%)	2	(40.0%)	2	(40.0%)	-	-
合計	黒字	847	(91.2%)	823	(89.7%)	824	(90.9%)	1	0.1
	赤字	82	(8.8%)	94	(10.3%)	82	(9.1%)	△12	△12.8

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成29年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆586億円で、前年度(1兆686億円)に比べ100億円、0.9%減少している。(第2表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は9事業あり、病院事業で92億円(対前年度比2.3%)と最も大きく増加し、次いでガス事業で27億円(同7.8%)、下水道事業で22億円(同1.6%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は6事業あり、宅地造成事業で254億円(同32.8%)の減少と最も大きく、次いで介護サービス事業で2億円(同2.5%)の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	333,205 (82.2%)	335,103 (82.1%)	1,899	3,168 (63.1%)	1,879 (65.4%)	△1,289	336,373 (82.0%)	336,983 (82.0%)	610	0.2
工業用水道	30,086 (79.6%)	30,130 (78.0%)	44	-	-	-	30,086 (79.6%)	30,130 (78.0%)	44	0.1
交通	22,191 (62.3%)	22,982 (64.9%)	791	81 (45.6%)	78 (43.0%)	△3	22,273 (62.2%)	23,060 (64.8%)	787	3.5
電気	19,130 (93.4%)	19,042 (95.1%)	△88	359 (69.8%)	474 (99.7%)	115	19,489 (92.9%)	19,516 (95.2%)	27	0.1
ガス	33,989 (85.5%)	36,654 (87.2%)	2,665	-	-	-	33,989 (85.5%)	36,654 (87.2%)	2,665	7.8
病院	394,739 (74.9%)	403,910 (75.6%)	9,171	-	-	-	394,739 (74.9%)	403,910 (75.6%)	9,171	2.3
下水道	66,055 (40.9%)	70,164 (41.3%)	4,108	67,157 (32.3%)	65,232 (33.1%)	△1,925	133,213 (36.1%)	135,396 (36.9%)	2,183	1.6
港湾整備	-	-	-	5,621 (28.4%)	5,708 (31.0%)	87	5,621 (28.4%)	5,708 (31.0%)	87	1.5
市場	815 (58.4%)	808 (56.4%)	△7	3,848 (61.2%)	3,840 (59.8%)	△8	4,663 (60.7%)	4,648 (59.2%)	△15	△0.3
と畜場	-	-	-	1,212 (96.4%)	1,211 (96.4%)	△1	1,212 (96.4%)	1,211 (96.4%)	△1	△0.1
観光施設	434 (37.2%)	401 (34.8%)	△33	1,105 (39.6%)	1,097 (49.8%)	△8	1,539 (38.9%)	1,497 (44.7%)	△42	△2.7
宅地造成	31,104 (81.0%)	32,971 (80.5%)	1,868	46,180 (61.8%)	18,958 (54.2%)	△27,222	77,284 (68.3%)	51,930 (68.4%)	△25,354	△32.8
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	1,167 (75.3%)	1,138 (72.8%)	△28	1,167 (75.3%)	1,138 (72.8%)	△28	△2.4
介護サービス	1,730 (92.5%)	1,679 (90.6%)	△51	4,500 (80.7%)	4,395 (85.3%)	△104	6,229 (83.6%)	6,074 (86.7%)	△155	△2.5
その他	737 (77.1%)	745 (78.3%)	9	-	-	-	737 (77.1%)	745 (78.3%)	9	1.2
合計	934,214 (73.5%)	954,589 (73.7%)	20,375	134,398 (41.3%)	104,011 (38.5%)	△30,387	1,068,612 (66.9%)	1,058,600 (67.6%)	△10,013	△0.9

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成29年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,954億円で、前年度(3,945億円)に比べ9億円、0.2%増加している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,315億円(収益的収入に対する繰入金の割合14.8%)、資本的収入への繰入金が1,639億円(資本的収入に対する繰入金の割合29.9%)となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ39億円、1.6%減少し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ48億円、3.0%増加している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は4事業あり、最も大きいのは病院事業で82億円(対前年度比7.3%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は11事業あり、交通事業で111億円(同62.3%)の減少と最も大きく、次いで市場事業で16億円(同32.4%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への			資本的収入への			合 計				繰 入 率			
	繰 入 金		増減額 (B)-(A)	繰 入 金		増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	取 益 的 入		資 本 的 入	
	28 (A)	29 (B)		28 (C)	29 (D)						28	29	28	29
水 道	11,165	10,794	△371	14,605	14,175	△430	25,770	24,969	△802	△3.1	2.7	2.6	17.5	16.3
う ち														
上水道	9,323	9,804	480	12,325	13,006	681	21,649	22,810	1,161	5.4	2.3	2.4	15.9	15.5
簡易水道	1,842	990	△851	2,280	1,169	△1,112	4,122	2,159	△1,963	△47.6	33.4	29.7	35.9	38.7
工 業 用 水 道	576	575	△1	3,212	3,174	△38	3,788	3,749	△38	△1.0	1.5	1.5	32.2	31.1
交 通	5,401	4,729	△672	12,439	2,003	△10,436	17,840	6,731	△11,108	△62.3	15.1	13.3	75.9	36.3
電 気	65	37	△28	-	-	-	65	37	△28	△42.6	0.3	0.2	-	-
ガ ス	155	135	△20	212	141	△71	367	276	△92	△25.0	0.4	0.3	7.2	8.5
病 院	83,463	86,901	3,437	28,451	33,178	4,728	111,914	120,079	8,165	7.3	15.8	16.3	33.3	37.3
下 水 道	128,518	121,658	△6,860	71,061	79,863	8,802	199,579	201,521	1,942	1.0	34.8	33.2	26.8	30.1
港 湾 整 備	819	714	△105	4,474	4,480	6	5,293	5,194	△99	△1.9	4.1	3.9	24.8	25.3
市 場	1,469	1,716	247	3,561	1,682	△1,879	5,030	3,399	△1,631	△32.4	19.1	21.8	54.5	37.9
と 畜 場	35	34	△1	11	12	0	46	45	△1	△2.1	2.8	2.7	41.2	65.5
観 光 施 設	1,164	665	△500	601	172	△429	1,765	837	△928	△52.6	29.4	19.8	35.0	32.4
宅 地 造 成	1,498	2,735	1,237	19,451	24,021	4,570	20,949	26,756	5,807	27.7	1.3	3.6	42.9	39.1
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	24	51	27	319	254	△65	343	305	△38	△11.0	1.5	3.3	60.4	19.3
介 護 サ ー ビ ス	997	724	△272	734	755	20	1,731	1,479	△252	△14.6	13.4	10.3	81.6	72.3
そ の 他	19	30	11	1	1	1	20	31	11	56.8	2.0	3.1	0.1	0.2
計	235,368	231,497	△3,871	159,132	163,911	4,779	394,500	395,408	908	0.2	14.7	14.8	29.4	29.9

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成29年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は264事業(対前年度比11事業、4.3%増)で、建設中のものを除いた344事業の76.7%となっており、赤字事業は80事業(同8事業、9.1%減)で、同23.3%となっている。

総収益(経常収益+特別利益)は1兆2,946億円で、前年度(1兆2,711億円)に比べ235億円、1.8%増加、総費用(経常費用+特別損失)は1兆2,288億円で、前年度(1兆2,111億円)に比べ177億円、1.5%増加している。

この結果、純損益は658億円の黒字となっており、前年度(600億円の黒字)に比べ57億円、9.6%増加している。また、総収支比率は105.4%と前年度(105.0%)に比べ0.4ポイント上昇している。

(第4表、第5表)

なお、総収益に占める料金収入の割合は73.7%(前年度73.5%)と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。(第2表)

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況を見ると、経常利益を生じた事業数は266事業（対前年度比14事業、5.6%増）で、経常損失を生じた事業数は78事業（同11事業、12.4%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は22.7%と前年度（26.1%）より3.4ポイント低下している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆2,803億円で、前年度（1兆2,510億円）に比べ293億円、2.3%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆2,144億円で、前年度（1兆1,899億円）に比べ245億円、2.1%増加している。なお、経常損益は659億円の黒字で、前年度（612億円の黒字）に比べ黒字額が48億円、7.8%増加している。また、経常収支比率は105.4%と前年度（105.1%）に比べ0.3ポイント上昇している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

項目		年度	27	28 (A)	29 (B)	対前年度比較	
						(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総	収 益	(a)	1,294,077	1,271,082	1,294,567	23,485	1.8
経 常	収 益	(b)	1,278,712	1,251,044	1,280,312	29,268	2.3
営 業	収 益	(c)	1,048,216	1,009,720	1,031,463	21,742	2.2
	営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,045,219	1,006,901	1,028,479	21,578	2.1
経 常 収 益 の うち	料 金 収 入		969,349	934,214	954,589	20,375	2.2
	他 会 計 負 担 金		78,947	80,823	83,621	2,798	3.5
	他 会 計 補 助 金		56,269	59,285	63,899	4,614	7.8
	国 庫 補 助 金		2,043	1,681	1,661	△20	△1.2
	都 道 府 県 補 助 金		2,718	2,396	2,069	△327	△13.6
	長 期 前 受 金 戻 入		90,629	105,054	107,429	2,375	2.3
特 別	利 益	(d)	15,365	20,038	14,255	△5,783	△28.9
総	費 用	(e)	1,220,906	1,211,050	1,228,789	17,740	1.5
経 常	費 用	(f)	1,195,043	1,189,879	1,214,374	24,494	2.1
営 業	費 用		1,114,171	1,114,087	1,142,536	28,449	2.6
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費		324,034	312,692	315,749	3,057	1.0
	減 価 償 却 費		276,386	299,269	309,000	9,732	3.3
	支 払 利 息		54,744	53,963	51,452	△2,512	△4.7
特 別	損 失	(g)	25,863	21,170	14,416	△6,755	△31.9
経 常	損 益	(b-f)	83,669	61,165	65,938	4,773	7.8
[経 常 利 益	(h)	99,731	98,523	95,642	△2,881	△2.9
	経 常 損 失	(h)	16,063	37,358	29,703	△7,655	△20.5
特 別	損 益	(d-g)	△10,498	△1,132	△160	972	85.8
[純 損 益	(a-e)	73,171	60,032	65,778	5,746	9.6
	純 利 益		100,641	101,074	97,246	△3,828	△3.8
[純 損 失		27,470	41,042	31,468	△9,573	△23.3
	累 積 欠 損 金	(i)	408,941	416,359	422,567	6,207	1.5
不 良 債 務	(j)	6,757	8,130	5,770	△2,360	△29.0	
経 常 収 支 比 率	(b/f)	107.0	105.1	105.4	0.3	-	
総 収 支 比 率	(a/e)	106.0	105.0	105.4	0.4	-	
営 業 収 益 対 累 積 欠 損 金 比 率	(h/c)	1.5	3.7	2.9	△0.8	-	
割 合 不 良 債 務 比 率	(k/c)	39.1	41.4	41.1	△0.3	-	
	(l/c)	0.6	0.8	0.6	△0.2	-	
総 事 業 数	(k)	332	343	346	3	0.9	
うち 建設中	(l)	1	2	2	-	-	
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	80	89	78	△11	△12.4	
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	75	88	80	△8	△9.1	
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	95	100	94	△6	△6.0	
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	14	16	15	△1	△6.3	
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m/(k-1))	24.2	26.1	22.7	△3.4	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	22.7	25.8	23.3	△2.5	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o/(k-1))	28.7	29.3	27.3	△2.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	4.2	4.7	4.4	△0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収入	(a)	1,294,567	408,245	38,650	35,387	20,030	42,046	534,196	169,683	46,331
経常収入	(b)	1,280,312	404,870	36,446	35,319	19,890	42,045	528,572	167,470	45,699
営業収入		1,031,463	347,533	30,384	24,709	19,344	40,787	434,026	93,725	40,956
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,028,479	346,365	30,285	24,709	19,344	39,208	434,026	93,587	40,956
経常収入のうち		954,589	335,103	30,130	22,982	19,042	36,654	403,910	70,164	36,604
料金の収入										
他会計負担金		83,621	1,001	34	-	-	-	66,476	16,110	-
他会計補助金		63,899	9,047	541	4,668	36	135	19,178	27,886	2,408
のうちのうち		1,661	240	-	-	-	-	1,307	114	-
都道府県補助金		2,069	1,260	-	10	-	-	796	2	-
長期前受金戻入		107,429	35,019	4,449	5,850	265	732	16,153	44,713	248
特別利益	(d)	14,255	3,374	2,204	68	140	1	5,624	2,213	631
総費用	(e)	1,228,789	350,964	34,135	38,083	13,607	39,807	541,171	160,140	50,882
経常費用	(f)	1,214,374	348,804	31,006	38,076	13,501	39,674	537,161	156,889	49,263
営業費用		1,142,536	328,626	29,698	36,066	12,816	38,754	511,331	136,837	48,408
経常費用のうち		315,749	30,994	2,744	8,762	2,892	3,843	258,339	5,144	3,032
職員の給与		309,000	139,257	15,582	15,747	4,241	5,432	38,774	88,739	1,227
減価償却		51,452	19,330	1,193	1,886	577	745	8,136	19,367	216
支払利息										
特別損失	(g)	14,416	2,160	3,129	8	105	133	4,011	3,251	1,619
経常損益	(b-f)	65,938	56,066	5,440	△2,757	6,389	2,370	△8,588	10,581	△3,564
経常利益		95,642	56,741	5,635	46	6,389	2,377	4,832	11,215	8,407
経常損失	(h)	29,703	675	195	2,803	-	7	13,420	633	11,971
特別損益	(d-g)	△160	1,214	△925	60	35	△132	1,613	△1,038	△988
純損益	(a-e)	65,778	57,281	4,515	△2,696	6,424	2,238	△6,975	9,543	△4,551
純利益		97,246	57,930	5,821	46	6,424	2,245	6,067	10,448	8,266
純損失		31,468	649	1,306	2,743	-	7	13,042	905	12,817
累積欠損金	(i)	422,567	5,227	852	98,503	-	9,481	262,332	9,105	37,068
不良債権	(j)	5,770	-	-	635	-	-	2,266	1,464	1,405
経常収支比率	(b/f)	105.4	116.1	117.5	92.8	147.3	106.0	98.4	106.7	92.8
総収支比率	(a/e)	105.4	116.3	113.2	92.9	147.2	105.6	98.7	106.0	91.1
営業収益経常損失比率	(h/c)	2.9	0.2	0.6	11.3	-	0.0	3.1	0.7	29.2
に對する割合	(k/c)	41.1	1.5	2.8	398.6	-	24.2	60.4	9.7	90.5
不良債権比率	(l/c)	0.6	-	-	2.6	-	-	0.5	1.6	3.4
総事業数	(k)	346	164	24	3	5	6	62	56	26
うち建設中	(l)	2	-	1	-	-	-	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	78	11	3	2	-	1	35	17	9
純損失を生じた事業数	(n)	80	10	2	2	-	1	37	17	11
累積欠損金を有する事業数	(o)	94	10	2	2	-	2	47	21	10
不良債権を有する事業数	(p)	15	-	-	1	-	-	7	4	3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	22.7	6.7	13.0	66.7	-	16.7	57.4	30.4	34.6
純損失に対する割合	(n/(k-1))	23.3	6.1	8.7	66.7	-	16.7	60.7	30.4	42.3
累積欠損金に対する割合	(o/(k-1))	27.3	6.1	8.7	66.7	-	33.3	77.0	37.5	38.5
不良債権に対する割合	(p/(k-1))	4.4	-	-	33.3	-	-	11.5	7.1	11.5

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成29年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は542億円の黒字であり、前年度（646億円の黒字）に比べ黒字額が104億円、16.0%減少している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は225億円の黒字であり、前年度（231億円の黒字）に比べ5億円、2.3%減少している。

実質収支で黒字を生じた事業は560事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.6%、赤字を生じた事業は2事業で全事業数の0.4%となっている。黒字事業の実質黒字額は226億円で、前年度（236億円）に比べ11億円、4.5%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は0億円で、前年度（6億円）に比べ5億円、91.7%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.0%（前年度0.3%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	27	28 (A)	29 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		317,374	325,498	270,372	△55,126	△16.9
営業収益		210,397	228,101	185,270	△42,831	△18.8
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		195,960	200,245	166,792	△33,453	△16.7
うち料金収入		132,398	134,398	104,011	△30,387	△22.6
営業外収益		106,977	97,397	85,102	△12,295	△12.6
うち国庫(県)補助金		6,244	3,236	3,453	217	6.7
うち他会計繰入金		92,245	82,955	71,678	△11,278	△13.6
総費用 (c)		200,279	193,266	184,014	△9,252	△4.8
営業費用		153,674	152,040	148,891	△3,149	△2.1
うち職員給与費		12,313	11,508	11,124	△384	△3.3
営業外費用		46,605	41,226	35,123	△6,103	△14.8
うち支払利息		39,006	32,299	28,532	△3,767	△11.7
収支差引		117,094	132,233	86,358	△45,874	△34.7
資本的収入		340,600	248,415	265,651	17,237	6.9
うち地方債		155,183	97,888	111,881	13,993	14.3
うち国庫(県)補助金		55,919	49,872	42,498	△7,374	△14.8
うち他会計繰入金		111,798	81,323	91,160	9,837	12.1
資本的支出		436,699	385,812	353,805	△32,007	△8.3
うち建設改良費		206,975	194,644	173,263	△21,382	△11.0
うち地方債償還金 (d)		216,564	181,029	171,376	△9,653	△5.3
収支差引		△96,100	△137,398	△88,153	49,244	35.8
収支再差引		20,994	△5,165	△1,795	3,370	65.2
積立金		1,366	3,424	8,655	5,231	152.8
前年度からの繰越金		56,159	71,951	63,439	△8,512	△11.8
前年度繰上充用金		-	-	398	398	皆増
形式収支 (e)		76,980	64,577	54,218	△10,359	△16.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		47,022	41,518	31,686	△9,832	△23.7
実質収支 (e)-(f)		29,957	23,059	22,532	△527	△2.3
黒字		30,603	23,632	22,579	△1,053	△4.5
赤字 (△) (g)		646	573	47	△525	△91.7
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		76.1	87.0	76.1	△10.9	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.3	0.3	0.0	△0.3	-
総事業数		604	582	570	△12	△2.1
うち建設中		6	6	8	2	33.3
収益的収支で赤字を生じた事業数		48	39	40	1	2.6
実質収支で赤字を生じた事業数		7	7	2	△5	△71.4

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	270,372	2,873	181	475	196,901	18,383	6,425	1,255	2,203	34,960	-	1,564	5,153	
営業収益 (b)	185,270	1,910	78	474	122,936	14,742	4,092	1,214	1,303	32,735	-	1,388	4,398	
うち料金収入	166,792	1,897	78	474	122,697	6,156	4,092	1,214	1,303	23,095	-	1,388	4,398	
営業外収益	104,011	1,879	78	474	65,232	5,708	3,840	1,211	1,097	18,958	-	1,138	4,395	
うち他会計繰入金	85,102	963	103	1	73,965	3,641	2,332	42	900	2,225	-	175	754	
総費用 (c)	71,678	745	60	1	66,641	714	1,382	34	629	721	-	51	699	
営業費用	184,014	2,186	181	217	134,551	14,160	5,256	1,093	2,024	18,213	-	933	5,200	
うち職員給与費	148,891	1,770	176	102	103,159	12,936	4,423	1,060	1,952	17,491	-	795	5,026	
営業外費用	11,124	317	121	-	6,660	56	969	75	443	310	-	18	2,154	
うち支払利息	35,123	417	5	115	31,392	1,224	833	33	72	722	-	137	175	
収支差引	28,532	392	-	11	26,367	937	391	33	15	293	-	33	62	
資本的収入	86,358	686	-	259	62,350	4,222	1,169	163	179	16,747	-	631	△48	
うち地方債	265,651	2,964	141	-	178,779	17,685	4,169	18	417	59,185	-	1,313	982	
うち他会計繰入金	111,881	1,267	128	-	64,174	12,790	2,425	-	176	29,875	-	999	48	
資本的支出	91,160	1,124	-	-	58,889	4,480	1,522	12	166	24,021	-	254	693	
うち建設改良費	353,805	3,705	141	177	241,874	23,553	5,288	135	656	75,459	-	1,921	899	
うち地方債償還金 (d)	173,263	2,070	141	1	127,324	9,234	2,948	65	476	29,755	-	1,157	93	
収支差引	171,376	1,507	-	143	113,150	13,975	2,321	70	159	38,681	-	564	806	
形式収支 (e)	△88,153	△741	-	△177	△63,095	△5,868	△1,119	△117	△238	△16,274	-	△608	83	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	54,218	395	-	52	36,422	3,951	678	158	598	11,705	-	71	188	
実質収支 (e)-(f)	31,686	10	-	-	23,111	1,911	153	-	-	6,496	-	6	1	
黒字	22,532	385	-	52	13,311	2,040	526	158	598	5,210	-	65	187	
赤字 (△)(g)	22,579	385	-	52	13,328	2,040	526	158	629	5,210	-	65	187	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	47	-	-	-	16	-	-	-	31	-	-	-	-	
赤字比率 (g)/(b)×100	76.1	77.8	100.0	132.2	79.5	65.3	84.8	108.0	100.9	61.4	-	104.5	85.8	
総事業数	0.0	-	-	-	0.0	-	-	-	2.4	-	-	-	-	
うち建設中	570	30	1	4	355	8	28	3	18	71	-	22	30	
収益的収支で赤字を生じた事業数	8	-	-	1	-	-	-	-	-	7	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	40	-	-	-	18	-	2	-	4	8	-	2	6	
	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（164事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（30事業）合わせて194事業であり、全国の総事業（1,926事業）に占める割合は10.1%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は184事業（全事業の94.8%）で、前年度（189事業）に比べ5事業減少しており、黒字額は583億15百万円で、前年度（576億83百万円）に比べ6億31百万円、1.1%増加している。赤字事業は10事業（全事業の5.2%）で、前年度（13事業）に比べ3事業減少しており、赤字額は6億49百万円で、前年度（15億87百万円）に比べ9億38百万円、59.1%減少している。この結果、総収支としては576億66百万円の黒字となっており、前年度（560億96百万円）に比べ15億69百万円、2.8%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,369億83百万円（法適用企業3,351億3百万円、法非適用企業18億79百万円）で

あり、前年度の3,363億73百万円（法適用企業3,332億5百万円、法非適用企業31億68百万円）に比べ6億10百万円、0.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入においては107億94百万円で、前年度（111億65百万円）に比べ3億71百万円、3.3%減少している。また、資本的収入においては141億75百万円で、前年度（146億5百万円）に比べ4億30百万円、2.9%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,082億45百万円で、前年度（4,052億4百万円）に比べ30億41百万円、0.8%増加しており、また、総費用は3,509億64百万円で、前年度（3,495億49百万円）に比べ14億15百万円、0.4%増加している。このうち特別利益は33億74百万円で、前年度（30億90百万円）に比べ2億85百万円、9.2%増加しており、特別損失は21億60百万円で、前年度（57億75百万円）に比べ36億15百万円、62.6%減少している。この結果、純損益は572億81百万円の黒字で、前年度（556億55百万円）に比べ16億26百万円、2.9%増加しており、また、総収支比率は116.3%で、前年度（115.9%）に比べ0.4ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は4,048億70百万円で、前年度（4,021億14百万円）に比べ27億56百万円、0.7%増加しており、また、経常費用は3,488億4百万円で、前年度（3,437億74百万円）に比べ50億30百万円、1.5%増加している。この結果、経常損益は560億66百万円の黒字で、前年度（583億40百万円）に比べ22億74百万円、3.9%減少しており、また、経常収支比率は116.1%で前年度（117.0%）に比べ0.9ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は3億85百万円で、前年度（4億43百万円）に比べ58百万円、13.2%減少している。一方、赤字額は0円で、前年度（2百万円）から皆減している。

この結果、実質収支差引は3億85百万円で、前年度（4億41百万円）に比べ57百万円、12.8%減少している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（156事業）に占める割合は15.4%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は21事業（営業中の事業の91.3%）で、前年度（21事業）と同数になっており、黒字額は58億21百万円で、前年度（68億94百万円）に比べ10億73百万円、15.6%減少している。一方、赤字事業は2事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（2事業）と同数になっており、赤字額は13億6百万円で、前年度（1億18百万円）に比べ11億88百万円、1,006.8%増加している。

イ 純損益

総収益は386億50百万円で、前年度（378億10百万円）に比べ8億40百万円、2.2%増加しており、一方、総費用は341億35百万円で、前年度（310億34百万円）に比べ31億1百万円、10.0%増加している。この結果、純損益は45億15百万円の黒字で、前年度（67億76百万円の黒字）に比べ黒字額が22億61百万円、33.4%減少している。また、総収支比率は113.2%で、前年度（121.8%）に比べ8.6ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は364億46百万円で、前年度（363億96百万円）に比べ50百万円、0.1%増加しており、また、経常費用は310億6百万円で、前年度（307億39百万円）に比べ2億67百万円、0.9%増加している。この結果、経常損益は54億40百万円の黒字で、前年度（56億58百万円の黒字）に比べ黒字額が2億18百万円、3.9%減少している。また、経常収支比率は117.5%で、前年度（118.4%）に比べ0.9ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は301億30百万円で、前年度（300億86百万円）に比べ44百万円、0.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億75百万円で、前年度（5億76百万円）に比べ1百万円、0.2%減少している。また、資本的収入においては31億74百万円で、前年度（32億12百万円）に比べ38百万円、1.2%減少している。

Ⅳ 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合

わせて4事業であり、全国の総事業(86事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は2事業(全事業の50.0%)で、前年度と同数になっている。その黒字額は46百万円で、前年度(44百万円)に比べ2百万円、4.5%増加している。赤字事業数は2事業(全事業の50.0%)、前年度と同数になっている。その赤字額は27億43百万円で、前年度(38億13百万円)に比べて10億70百万円、28.1%減少している。この結果、総収支は26億96百万円の赤字となっており、前年度(37億69百万円の赤字)に比べ、10億73百万円、28.5%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、230億60百万円(法適用企業229億82百万円、法非適用企業78百万円)、前年度222億73百万円(法適用企業221億91百万円、法非適用企業81百万円)に比べ7億87百万円、3.5%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において47億29百万円で、前年度(54億1百万円)に比べ6億72百万円、12.4%減少している。また、資本的収入において20億3百万円で、前年度(124億39百万円)に比べ104億36百万円、83.9%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は353億87百万円で、前年度(356億36百万円)に比べ2億49百万円、0.7%減少しており、また、総費用は380億83百万円で、前年度(394億4百万円)に比べ13億21百万円、3.4%減少している。この結果、純損益は26億96百万円の赤字で、前年度(37億69百万円の赤字)に比べ10億72百万円、28.5%減少している。また、総収支比率は92.9%で、前年度(90.4%)に比べ2.5ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は353億19百万円で、前年度(356億32百万円)に比べ3億13百万円、0.9%減少しており、また、経常費用は380億76百万円で、前年度(393億81百万円)に比べ13億5百万円、3.3%減少している。この結果、経常損益は27億57百万円の赤字で、前年度(37億49百万円の赤字)に比べ9億92百万円、26.5%減少している。また、経常収支比率は92.8%で、前年度(90.5%)に比べ2.3ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（27事業）に占める割合は22.2%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、5事業が黒字である。その黒字額は22億45百万円で、前年度（21億51百万円）に比べ94百万円、4.4%増加している。

イ 純損益

総収益は420億46百万円で、前年度（397億53百万円）に比べ22億93百万円、5.8%増加しており、また、総費用は398億7百万円で、前年度（376億34百万円）に比べ21億73百万円、5.8%増加している。この結果、純損益は22億38百万円の黒字で、前年度（21億19百万円の黒字）に比べ1億19百万円、5.6%増加している。また、総収支比率は105.6%で、前年度（105.6%）から変化なし。

ウ 経常損益

経常収益は420億45百万円で、前年度（393億67百万円）に比べ26億78百万円、6.8%増加しており、また、経常費用は396億74百万円で、前年度（376億23百万円）に比べ20億51百万円、5.5%増加している。この結果、経常損益は23億70百万円の黒字で、前年度（17億44百万円の黒字）に比べ6億26百万円、35.9%増加している。また、経常収支比率は106.0%で、前年度（104.6%）に比べ1.4ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は366億54百万円で、前年度（339億89百万円）に比べ26億65百万円、7.8%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億35百万円で、前年度（1億55百万円）に比べ20百万円、12.9%減少している。また、資本的収入において1億41百万円で、前年度（2億12百万円）に比べ71百万円、33.5%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は62事業であり、全国の総事業630事業（建設中2事業含む）に占める割合は9.8%となっている。

この62事業の総収支の状況をみると、黒字事業は24事業（建設中を除く全事業の39.3%）で、

前年度（22事業）に比べ2事業増加しており、黒字額は60億67百万円で、前年度（80億63百万円）に比べ19億96百万円、24.8%減少している。一方、赤字事業は37事業（建設中を除く全事業の60.7%）で、前年度（39事業）に比べ2事業減少しており、赤字額は130億42百万円で、前年度（160億55百万円）に比べ30億13百万円、18.8%減少している。

ア 純損益

総収益は5,341億96百万円で、前年度（5,267億79百万円）に比べ74億17百万円、1.4%増加しており、また、総費用は5,411億71百万円で、前年度（5,347億72百万円）に比べ63億99百万円、1.2%増加している。この結果、純損益は69億75百万円の赤字で、前年度（79億92百万円の赤字）に比べ、赤字額が10億17百万円、12.7%減少している。また、総収支比率は98.7%で、前年度（98.5%）に比べ0.2ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は5,285億72百万円で、前年度（5,163億45百万円）に比べ122億27百万円、2.4%増加しており、経常費用は5,371億61百万円で、前年度（5,255億69百万円）に比べ115億92百万円、2.2%増加している。この結果、経常損益は85億88百万円の赤字で、前年度（92億24百万円の赤字）に比べ6億36百万円、6.9%減少している。また、経常収支比率は98.4%で、前年度（98.2%）に比べ0.2ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は4,039億10百万円で、前年度（3,947億39百万円）に比べ91億71百万円、2.3%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入分に係る繰入金は869億1百万円で、前年度（834億63百万円）に比べ34億38百万円、4.1%増加している。また、資本的収入分は331億78百万円で、前年度（284億51百万円）に比べ47億27百万円、16.6%増加している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて411事業であり、全国の総事業（3,631事業）に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は393事業（全事業の95.6%）で、前年度（390事業）に比べ3事業増加しており、黒字額は237億76百万円で、前年度（266億40百万円）に比べて28億64百万円、10.7%減少している。赤字事業は18事業（全事業の4.4%）であり、前年度（23事業）に比べ5事業減少しており、赤字額は9億21百万円で、前年度（16億76百万円）に比べて7億55百万円、45.0%減少

している。この結果、総収支としては228億55百万円の黒字となり、前年度（249億63百万円の黒字）に比べてその額は21億9百万円、8.4%減少となっている。

(2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,353億96百万円（法適用企業701億64百万円、法非適用企業652億32百万円）であり、前年度の1,332億13百万円（法適用企業660億55百万円、法非適用企業671億57百万円）に比べ21億83百万円、1.6%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,216億58百万円で、前年度（1,285億18百万円）に比べ68億60百万円、5.3%減少している。また、資本的収入において798億63百万円で、前年度（710億61百万円）に比べ88億2百万円、12.4%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は1,696億83百万円で、前年度（1,616億28百万円）に比べ80億55百万円、5.0%増加しており、総費用は1,601億40百万円で、前年度（1,514億34百万円）に比べ87億6百万円、5.7%の増加となっている。このうち特別利益は22億13百万円で、前年度（32億29百万円）に比べ10億16百万円、31.5%の減少、特別損失は32億51百万円で、前年度（22億73百万円）に比べ9億78百万円、43.0%の増加となっている。

この結果、純損益は95億43百万円の黒字（前年度101億94百万円の黒字）が生じており、また、総収支比率は106.0%（前年度106.7%）となっている。

イ 経常損益

経常収益は1,674億70百万円で、前年度（1,583億99百万円）に比べ90億71百万円、5.7%増加しており、経常費用は1,568億89百万円で、前年度（1,491億61百万円）に比べ77億28百万円、5.2%の増加となっている。

この結果、経常損益は105億81百万円の黒字で、前年度（92億39百万円の黒字）に比べ13億42百万円、14.5%の増加となっており、また、経常収支比率は106.7%（前年度106.2%）となっている。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は133億28百万円で、前年度（148億15百万円）に比べ14億87百万円、10.0%減少しており、赤字額は16百万円で、前年度（46百万円）に比べ29百万円、64.2%の減少となっている。

この結果、実質収支差引は133億11百万円の黒字と、前年度（147億69百万円の黒字）に比べ14

億58百万円、9.9%の減少となっている。

VII 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のための8事業であり、全国の総事業(97事業)に占める割合は8.2%となっている。

この8事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業である8事業で、前年度(7事業)に比べ1事業増加しており、黒字額は20億40百万円で、前年度(17億49百万円)に比べ2億91百万円、16.6%増加している。

収益的収入は183億83百万円で、前年度(197億94百万円)に比べ14億11百万円、7.1%減少しており、また、収益的支出は141億60百万円で、前年度(146億21百万円)に比べ4億61百万円、3.2%減少している。この結果、収益的収支差引は42億22百万円で、前年度(51億72百万円)に比べ9億50百万円、18.4%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は57億8百万円で、前年度(56億21百万円)に比べ87百万円、1.5%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は7億14百万円で、前年度(8億19百万円)に比べ1億5百万円、12.8%減少している。

VIII 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(160事業)に占める割合は18.8%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業の96.7%に当たる29事業で、前年度(30事業)に比べ1事業減少しており、その黒字額は5億28百万円で、前年度(5億72百万円)に比べ44百万円、7.7%減少している。また、赤字事業は全事業の3.3%に当たる1事業で、前年度に比べ皆増となっており、その赤字額は54百万円である。この結果、総収支としては4億73百万円の黒字となり、前年度(5億72百万円の黒字)に比べ99百万円、17.3%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は46億48百万円(法適用企業8億8百万円、法非適用企業38億40百万円)で、前年度46

億63百万円（法適用企業 8 億15百万円、法非適用企業38億48百万円）に比べ15百万円、0.3%減少している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は17億16百万円（法適用企業 3 億34百万円、法非適用企業13億82百万円）で、前年度14億69百万円（法適用企業 2 億68百万円、法非適用企業12億 1 百万円）に比べ2億47百万円、16.8%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は14億31百万円で、前年度(13億94百万円)に比べ37百万円、2.6%増加しており、また、総費用は14億84百万円で、前年度(13億83百万円)に比べ1億1百万円、7.3%増加している。

この結果、純損益は53百万円の赤字で、前年度(11百万円の黒字)から赤字に転じている。また、総収支比率は96.4%で、前年度(100.8%)に比べ4.4ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は13億92百万円で、前年度(13億32百万円)に比べ60百万円、4.4%増加しており、また、経常費用は13億50百万円で、前年度(13億24百万円)に比べ26百万円、2.0%増加している。

この結果、経常損益41百万円の黒字で、前年度(8百万円の黒字)に比べ33百万円、410.8%増加している。また、経常収支比率は103.1%で、前年度(100.6%)に比べ2.5ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は5億26百万円で、前年度(5億61百万円)に比べ35百万円、6.3%減少しており、赤字額はない(前年度同額)

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみのも3事業であり、全国の総事業(56事業)に占める割合は5.4%となっている。

この3事業の総収支の状況をみると、全ての事業が黒字である。その黒字額は1億58百万円で、前年度(1億54百万円)に比べ4百万円、2.2%増加している。

収益的収入は12億55百万円で、前年度(12億57百万円)に比べ2百万円、0.2%減少しており、また、収益的支出は10億93百万円で、前年度(10億76百万円)に比べ17百万円、1.6%増加している。この結果、収益的収支差引は1億63百万円で、前年度(1億81百万円)に比べ18百万円、10.3%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は12億11百万円で、前年度（12億12百万円）に比べ1百万円、0.1%減少している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、34百万円で、前年度(35百万円)に比べ1百万円、3.3%減少している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

平成29年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて36事業であり、全国の総事業546事業に占める割合は6.6%となっている。

この36事業の収支の状況をみると、黒字事業は31事業(全事業の86.1%)で、前年度(33事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は1億89百万円で、前年度(2億38百万円)に比べ49百万円、20.6%減少している。赤字事業は5事業(全事業の13.9%)で、前年度(4事業)に比べ1事業増加しており、赤字額は87百万円で、前年度(70百万円)に比べ17百万円、24.3%増加している。この結果、総収支は1億2百万円の黒字で、前年度(1億69百万円)に比べ67百万円、39.6%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は60億74百万円(法適用企業16億79百万円、法非適用企業43億95百万円)で、前年度の62億29百万円(法適用企業17億30百万円、法非適用企業45億円)に比べ1億55百万円、2.5%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において7億24百万円で、前年度(9億97百万円)に比べ2億73百万円、27.4%減少している。また、資本的収入において7億55百万円で、前年度(7億34百万円)に比べ21百万円、2.9%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は18億54百万円で、前年度(18億70百万円)に比べ16百万円、0.9%減少しており、また、総費用は19億39百万円で、前年度(19億10百万円)に比べ29百万円、1.5%増加している。

この結果、純損益は85百万円の赤字で、前年度(40百万円の赤字)に比べ、赤字額が45百万円、113.7%増加している。また、総収支比率は95.6%で、前年度(97.9%)に比べ、2.3ポイント低下

している。

イ 経常損益

経常収益は18億49百万円で、前年度(18億69百万円)に比べ20百万円、1.1%減少しており、また、経常費用は19億7百万円で、前年度(18億83百万円)に比べ24百万円、1.3%増加している。

この結果、経常損益は58百万円の赤字で、前年度(13百万円の赤字)に比べ45百万円、337.8%増加している。また、経常収支比率は97.0%で、前年度(99.3%)に比べ2.3ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は30事業で、前年度(30事業)と同数となっており、黒字額は1億87百万円で、前年度(2億9百万円)に比べ22百万円、10.3%減少している。一方、赤字事業は0事業で、前年度(1事業)に比べ皆減している。

この結果、実質収支差引は1億87百万円の黒字で、前年度(2億9百万円)に比べ22百万円、10.3%減少している。